

平成 22 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

1. 国民の皆様へ

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、発足5年目を迎え、中期計画に基づく事業を計画的に推進してまいりました。

調査研究につきましては、研究の方向及び到達目標を明確にし、研究所の重点研究と位置付けたプロジェクト研究等16課題のほか、基盤的研究として13研究領域48課題の研究を実施しました。また、外部研究資金の獲得にも注力し、科学研究費補助金等競争的研究資金による研究23課題及び政府や民間企業からの受託研究等14課題を実施しました。

これら調査研究の実施に当たっては、行政を含めた労働安全衛生関係者との意見交換等を通じて、労働現場や行政のニーズの把握を徹底しました。また、外部有識者による厳正な研究評価を含め、調査研究の事前・中間・事後における研究所内・外の研究評価を実施し、研究計画の作成から、研究の進捗管理、研究計画や予算配分の見直し、研究成果の公表・普及まで、その効果的・効率的な推進に努めました。

この結果、研究成果として、計画を上回る数多くの論文発表や口頭発表に結実しました。これらの成果は、労働安全衛生施策、労働安全衛生関係法令・規格の制定・改正等の基礎資料等として活用されています。また、研究成果を社会一般に広く還元することを目的として、研究所刊行物として特別研究報告（SRR）や安全資料等を作成し、ホームページ等で公表するとともに、安全衛生技術講演会等の開催を通じてその普及に努めました。

一方、研究と並んで主要な業務のひとつである労働災害の原因調査及び鑑定・鑑別等への対応については、依頼元へのアンケート調査の実施、内部研修等を通じて、報告書の質の向上、提出時期の迅速化を図るなど、その適正・迅速な処理に努めました。

さらに、平成22年度においては、特に受託研究等を含め3億円余りの外部研究資金を確保するとともに、翌年度の外部研究資金の獲得に向けて科学研究費補助金等の応募に積極的に取り組みました。

労働安全衛生総合研究所は、働く人の命と健康を確保することに資する調査研究の実施を使命としています。平成23年度を初年度とする新たな中期計画を踏まえ、役職員一同、この使命を改めて胸に深く刻み、効果的・効率的な業務の推進に努力してまいりますので、国民の皆様の一層のご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資すること目的としております（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条）。

② 業務内容

当研究所は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条の目的を達成するために以下の業務を行います。

- ア 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究
- イ 上記の業務に附帯する業務
- ウ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同

条第2項に規定する立入検査

③ 沿革

昭和17年 産業安全研究所設立

昭和24年 労働基準局労働衛生課分室として「けい肺試験室」設立

昭和32年 けい肺試験室を労働衛生研究所とする。

昭和51年 労働衛生研究所を産業医学総合研究所とする。

平成13年 産業安全研究所、産業医学総合研究所共に独立行政法人へ移行

平成18年 産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合され独立行政法人労働安全衛生総合研究所となる。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成11年法律第181号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課）

⑥ 組織図（別紙参照）

(2) 本社・支社等の住所

清瀬地区：東京都清瀬市梅園1-4-6

川崎地区：神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

(3) 資本金の状況

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,786	—	—	11,786
資本金合計	11,786	—	—	11,786

(4) 役員状況（平成23年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	前田 豊	自 平成21年4月1日 至 平成25年3月31日		<p>【昭和48年4月】 労働省（産業安全研究所）入省</p> <p>【平成15年4月】 独立行政法人産業安全研究所研究グループ部長（機械システム安全研究グループ担当）</p> <p>【平成18年4月】 独立行政法人産業安全研究所研究グループ部長（電気安全研究グループ担当）</p> <p>【平成20年3月】 退職</p> <p>【平成20年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事</p> <p>【平成21年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長（現職）</p>

理事	小川 康恭	自 平成 21 年 4 月 1 日	研究・ 登戸地区 担当	<p>【昭和 58 年】 大阪大学医学部環境医学教室助手</p> <p>【平成 6 年 11 月】 東京慈恵会医科大学環境保健医学教室助教授</p> <p>【平成 10 年 4 月】 労働省（産業医学総合研究所）入省</p> <p>【平成 20 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所研究グループ部長（健康障害予防研究グループ担当）</p> <p>【平成 21 年 3 月】 退職</p> <p>【平成 21 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事（現職）</p>
理事	高橋 哲也	自 平成 20 年 7 月 12 日	総務・ 清瀬地区 担当	<p>【昭和 52 年 4 月】 労働省入省</p> <p>【平成 17 年 10 月】 厚生労働省安全課長</p> <p>【平成 19 年 8 月】 新潟労働局長</p> <p>【平成 20 年 7 月】 出向</p> <p>【平成 20 年 7 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事（現職）</p>
監事	榎本 克哉	自 平成 21 年 7 月 25 日		<p>【昭和 51 年 4 月】 労働省入省</p> <p>【平成 18 年 1 月】 福島労働局長</p> <p>【平成 19 年 8 月】 厚生労働省化学物質対策課長</p> <p>【平成 21 年 7 月】 出向</p> <p>【平成 21 年 7 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事（現職）</p>
監事 (非常勤)	室中 道雄	自 平成 18 年 4 月 1 日		<p>室中公認会計士事務所（現職）</p> <p>【平成 18 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事（現職）</p>

※ 理事長の任期は 4 年、理事及び監事の任期は 2 年（独立行政法人労働安全衛生研究所法第 8 条）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成22年度末において103人（前期末比8人減）であり、平均年齢は44.0歳（前期末44.6歳）となっております。このうち、国からの出向者は18人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,447	流動負債	641
現金及び預金	1,230	未払金	295
その他	217	その他	346
固定資産	11,336	固定負債	715
有形固定資産	11,297	資産見返負債	668
その他	40	その他	48
		負債合計	1,357
		純資産の部	
		資本金	11,786
		政府出資金	11,786
		資本剰余金	△1,202
		利益剰余金	844
		純資産合計	11,427
資産合計	12,784	負債・純資産合計	12,784

(2) 損益計算書

単位：百万円

	金額
経常費用(A)	1,986
研究業務費	1,625
人件費	920
減価償却費	218
その他	487
一般管理費	359
人件費	185
減価償却費	8
その他	167
財務費用	2
経常収益(B)	2,782
運営費交付金収益等	2,742
受託収入	20
その他	20

当期総利益(B-A)	796
------------	-----

(3) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	458
業務経費及び一般管理経費支出	△700
人件費支出	△1,209
運営費交付金収入	2,075
受託研究収入	284
その他収入・支出	8
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△39
IV 資金増加額(E=A+B+C)	109
V 資金期首残高(F)	1,122
VI 資金期末残高(G=F+E)	1,230

(4) 行政サービス実施コスト計算書

単位：百万円

	金額
I 業務費用	1,953
(1) 損益計算書上の費用	1,987
(2) (控除) 自己収入等	34
II 損益外減価償却等相当額	337
III 引当外賞与見積額	6
IV 引当外退職給付増加見積額	41
V 機会費用	134
VI 行政サービス実施コスト	2,471

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(参考) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：普通預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：当法人に国から出資された資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：主に国から交付された施設費を財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費：当法人の研究業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費など、当法人の職員に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金及び国の施設費のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：政府及び民間からの受託研究収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常業務の実施に係る資金状態を表し、業務に係る経費や人件費の支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得に係る支出や施設費の収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書上に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却等相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資から生じる機会費用が該当

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成22年度の経常費用は1,986百万円と、前年度比334百万円減(14.4%減)となっている。これは、研究業務費及び一般管理費の人件費の合計が前年度比187百万円減(14.5%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は2,782百万円と、前年度比446百万円増(19.1%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比495百万円増(22.1%増)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成22年度の当期総利益は796百万円と、前年度比780百万円増(4,878.5%増)となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は12,784百万円と、前年度末比179百万円増(1.4%増)となっている。これは、受託研究によりたな卸資産の額が前年度比122百万円増(2,271.6%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は1,357百万円と、前年度末比523百万円減(27.8%減)となっている。これは、運営費交付金債務が前年度末比613百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは458百万円と、前年度比108百万円減(19.1%減)となっている。これは、運営費交付金の収入額が前年度比460百万円減(18.2%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△311百万円と、前年度比△53百万円増(20.7%増)となっている。これは、施設費の精算による返還金が68百万円増(167.5%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△39百万円と、前年度比△14百万円減(26.6%減)となっている。これは、リース債務の返済額が前年度比14百万円減(26.6%減)となったためである。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常費用	2,456	2,608	2,452	2,320	1,986
経常収益	2,465	2,616	2,467	2,335	2,782
当期総利益	9	7	15	16	796
資産	12,809	12,700	12,659	12,605	12,784
負債	1,779	1,613	1,691	1,880	1,357
利益剰余金	9	17	32	48	844
業務活動によるキャッシュ・フロー	△175	455	389	566	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△395	△214	△257	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△42	△50	△53	△39
資金期末残高	723	742	866	1,122	1,230

※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 22 年度は第 2 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は 248 百万円と、前年度比 234 百万円の増（1,608.4%増）となっている。これは、運営費交付金収入が前年度比 136 百万円増（20.1%増）となったことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の事業利益は 548 百万円と、前年度比 546 百万円増（37,201.3%増）となっている。これは、運営費交付金収入が前年度比 360 百万円増（22.9%増）となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
一般勘定	9	7	14	15	248
社会復帰促進等事業勘定 （平成 18 年度までは労働福祉事業勘定）	1	1	1	1	548
合計	9	7	15	16	796

※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 22 年度は第 2 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 平成 19 年度より労働福祉事業勘定から社会復帰促進等事業勘定に名称変更している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は718百万円と、前年度比318百万円増(76.6%増)となっている。

これは、現金及び預金が前年度比211百万円増(71.6%増)となったことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の総資産は12,089百万円と、前年度比162百万円減(1.3%減)となっている。

これは、減価償却等により固定資産の額が前年度比105百万円減(0.9%減)となったことが主な要因である。

総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

単位：百万円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般勘定	203	221	268	400	718
社会復帰促進等事業勘定 (平成18年度までは労働福祉事業勘定)	12,609	12,493	12,411	12,251	12,089
調整	△3	△14	△20	△46	△24
合計	12,809	12,700	12,659	12,605	12,784

※ 中期計画の期間(平成18年度～平成22年度)

※ 平成18年4月1日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成19年度より労働福祉事業勘定から社会復帰促進等事業勘定に名称変更している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成22年度の行政サービス実施コストは2,471百万円と、前年度比196百万円減(7.4%減)となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比336百万円減(14.5%減)となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	2,453	2,575	2,383	2,239	1,953
うち損益計算書上の費用	2,497	2,619	2,454	2,323	1,987
うち自己収入(控除額)	45	44	71	84	34
損益外減価償却等相当額	448	342	350	372	337
損益外減損損失相当額	0	—	—	—	—
引当外賞与見積額	—	△4	△11	△5	6
引当外退職給付増加見積額	28	△71	△73	△89	41
機会費用	145	141	148	151	134
行政サービス実施コスト	3,075	2,983	2,797	2,667	2,471

- ※ 中期計画の期間（平成18年度～平成22年度）
- ※ 平成18年4月1日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。
- ※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2) 施設等投資の状況

- ① 当事業年度中完成した主要施設等
 施工シミュレーション施設改修工事（取得原価 134 百万円）
 耐震改修（取得原価 109 百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし

(3) 予算・決算の概況

単位：百万円

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,908	2,923	2,937	2,943	2,793	2,851	2,810	2,911	2,350	2,593	
運営費交付金	2,478	2,478	2,514	2,514	2,516	2,516	2,536	2,536	2,075	2,075	
施設整備費補助金	398	398	396	396	251	251	248	224	231	231	
受託収入	18	38	16	19	15	66	14	133	33	270	受託件数の増
その他収入	15	10	12	14	12	18	12	19	11	17	謝金収入等の増
支出	2,908	2,807	2,937	2,814	2,793	2,691	2,810	2,415	2,351	2,236	
人件費	1,297	1,214	1,353	1,293	1,373	1,359	1,410	1,289	1,145	1,091	給与支払による残
一般管理費	303	278	291	275	282	269	273	177	252	171	経費節減による減
業務経費	892	884	882	877	873	775	864	770	689	651	経費節減による減
施設費	398	395	396	351	251	235	248	115	231	231	入札結果による減
受託経費	18	36	16	18	15	53	14	64	33	91	受託経費の増

- ※ 中期計画の期間（平成18年度～平成22年度）
- ※ 平成18年4月1日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。
- ※ 金額については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(4) 経費節減及び効率化目標との関係

当研究所においては、中期目標期間終了時までには、運営費交付金を充当して行う事業については、前期中期目標の最終年度に比べて、一般管理費（退職手当を除く。）については15%、事業費（退職手当を除く。）については5%削減することを目標としている。この目標を達成するため、中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を作成し、当該予算により適切な業務運営を行っているところである。

単位：百万円

区分	前中期目標期間最終年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度(当期)	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	532	100%	514	96.6%	497	93.4%	481	90.4%	466	87.6%	439	82.5%
事業費	1,921	100%	1,902	99.0%	1,882	98.0%	1,861	96.9%	1,842	95.9%	1,600	83.3%

※ 前中期目標期間最終年度の金額については、産業安全研究所と産業医学総合研究所の平成17年度運営費交付金予算額（退職手当を除く。）の合算値となっている。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当研究所の経常収益は2,782百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益2,742百万円（収益の98.6%）、受託収入20百万円（収益の0.7%）となっている。

これを区分経理別に区別すると、一般勘定では、運営費交付金収益811百万円（収益の95.4%）、受託収入20百万円（収益の2.4%）となっている。

社会復帰促進等事業勘定では、運営費交付金収益1,930百万円（収益の100.0%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績と関連付けた説明

当研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同条第2項に規定する立入検査を行っており、事業の財源は主として運営費交付金（平成22年度2,075百万円）となっている。

事業に要する費用は、人件費（平成22年度予算額1,145百万円）、一般管理費（平成22年度予算額252百万円）、業務経費（平成22年度予算額689百万円）となっており、実際に人件費で1,091百万円、一般管理費で171百万円、業務経費で651百万円を支出した。

独立行政法人労働安全衛生総合研究所組織図

